

## ロンドンの保育の危機

自治体国際化協会ロンドン事務所 政策・調査主任  
アンドリュー・スティーブンス

英国、特にロンドンにおいて、保育制度は限界を超えてもはや破綻していると考えている人も少なくない。英国産業連盟、メディア、シンクタンクなどの様々な団体が、保育料の上昇が労働市場への参加率の低迷や生産性に影響を及ぼしていると強調している。

若年層の教育については、特に発達時期の早期における教育への投資が効果的であることが理解されており、早期に認知、社会、行動の発達や言語能力の教育を受けた者は、後の学校教育においても良い結果を出す可能性が高い。

しかしながら、特にロンドンにおいては、家賃の過剰な上昇や 40 歳代以下の住宅所有率の低さからも明らかなように、不動産市場と同様に保育料の上昇が生活コストに悪影響を及ぼしている。例えば、ロンドン市内では3歳未満の子どものフルタイムの保育には、週 350 ポンド(現在の英国の最低賃金に相当)もの費用がかかる。また、ある慈善団体が調査した結果によれば、ロンドン郊外の自治体のうち、自身の地域で十分な保育を提供できていると回答したのは全体の 60%のみであった。

「保育制度は破綻している」という批判の背景には、単純に公的資金がコストに追い付いていない現状がある。例えば、イングランドにおいては、政府は3種類の区分(世帯収入が一定水準に満たない家庭の2歳児、全ての3歳児と4歳児(週 15 時間)、世帯収入が一定水準に満たない家庭の3歳児と4歳児に週 15 時間を追加支援)で無料保育を提供している。

### ボックス1. 英国の育児事情一覧

- ・英国のフルタイム保育園の平均費用は 14,836 ポンド(ロンドンでは 20,000 ポンド)
- ・英国の平均的な可処分所得は、32,000 ポンド
- ・英国は、賃金に対して2歳児、3歳児の保育料が OECD 内で最も高額
- ・89%の保育所が今年度の利用料金の値上げを予定
- ・女性が長時間働けるような「手ごろな価格の保育」がないため、270 億ポンドの経済生産高が失われている(GDP 比の1%)

情報源: Coram and Centre for Progressive Policy

この無料保育に加えて、一定の要件を満たせば保育料の 20%まで(上限金額あり)政府に請求することできるという制度があるが、制度自体の認知度が乏しく、したがって利用率も低い。ユニバーサル・クレジット(英国における生活保護制度)を受給している保護者については、一定の限度額まで保育料の 85%が払い戻されるという制度もある。

しかしながら、ユニバーサル・クレジットの受給資格がない者については、保護者が自らその費用を負担しなければならない。例えば、3歳の子どもがいる世帯収入が一定水準に満たない家庭で、親が午前9時から午後5時まで働くために保育時間を増やしたい場合、30 時間の無料保育に加えて、週に 140

ポンド(イングランド内のロンドン以外の地域の平均値よりも約 40 ポンド高い)を支払う必要がある。

各自治体が3歳児と4歳児を対象とした無料保育(追加の支援を含む)を提供するために必要となる資金は政府から調達され、その資金の算出方法は政府によって決められている(3、4歳児と2歳児にかかる資金の計算式は異なる)。2022年の夏にこの計算式は改訂され、12月に最新の引き上げ幅が発表された。イングランド全体では3.4%上昇するものの、ロンドン全体の平均上昇率はわずか1.8%で、イングランド全地域で2番目に低いという結果だ。

保育所が直面している実際のインフレ率はこれよりもはるかに高い。シンクタンクである財政問題研究所(IFS)の最近の調査では、「多くの職員が最低賃金程度で働いているため、最低賃金の上昇は保育所の財政に大きく影響する。エネルギーや家賃など、他の主要な予算項目も急速に上昇している。」と述べられている。さらに、IFSは、2021/22年、2022/23年の会計年度間に保育所が直面する物価上昇率は6.5%に上ると述べ、2023/24年の間にさらに5%上昇すると予測している。

このようなコスト上昇の結果、保育所は無料保育の受入枠の制限やスタッフ数の削減、保育料金の値上げなどに踏み切らなければならない可能性がある。最近の全国調査に回答した自治体のほぼ4分の3(72%)は、過去1年間に地域の保育所の多くが保護者への請求価格を引き上げたと回答している、また、半数近く(48%)が多くの保育所がスタッフ数を削減したと回答している。さらに、43%の自治体が地域における無料保育の受入可能人数の減少を報告している。

## ボックス2. レベリングアップと再生法案 - 必要不可欠なインフラとしての保育

現在議会に提出されている英国政府の「レベルアップと再生」法案に関して、野党議員が提出した修正案により、保育は新規住宅建設時に不動産開発業者に求められる財政負担の一部として、地域における必要不可欠なインフラに分類されることになる。ステラ・クリーシー議員(労働党、ウォルサムストウ)による修正案は、新規建設プロジェクトにおいて、廃棄物処理や公共交通などのハード面のインフラと同様に、保育もこれに関連するインフラとみなすもので、不動産開発業者はその地域の自治体が利用できるよう保育料補助のための資金を用意することが求められる。現行制度は曖昧で回避しやすいとの批判がある中、政府が推進する新法の下では、不動産開発業者は新築工事から得られる売上金から、地域社会のための資金提供を求められることになる。また、シンクタンクであるセンター・フォー・プログレッシブポリシーは、この制度を全国的に認め、政府が重要なインフラプロジェクトに資金を供給するのと同じように、安価な保育施設への投資の促進に向けて借入が可能となるよう求めている。

ロンドンでは、サディク・カーン市長と党派を超えたロンドン市議会が、保育料の高さと全国平均を下回る母親の就業率の低さに注目している。しかし、彼らの介入範囲は限定的で、より多くの資金を得るために政府へ働きかけることや、各自治体が保護者に向けた育児支援策の理解促進キャンペーンなどに自由に資金を利用できるよう政府に要求することくらいである。

このように自治体の権限が限られている中、政府による対策が急務となっているが、政府はロンドン特有のこの苦境に気づかないままである。リズ・トラスが首相として在任していた49日間に練られた新しい政策は、無料保育時間を週50時間に増やす一方で、スタッフ対子どもの比率を引き下げる(スタ

ッフ一人に対する子どもの数を増やす」という物議を醸すもので、教育慈善団体から「悲惨だ」と評されるアイデアだった。この他にも、保育所への助成金の支給ではなく、保護者への減税や地方事業税率の引き下げ、撤廃などの案も浮上している。

国会では、保守党の後方支援議員グループがジェレミー・ハント財務大臣に対し、3月15日の予算で家族向けの支援策を講じるように迫った。これに対し、ハント大臣は女性の労働参加率の向上を目的とした40億ポンドの改革パッケージ(ボックス3を参照のこと)を発表した。地方自治体協議会は、このパッケージを歓迎する一方で、「政府は、全ての家族と保護者のために機能する持続可能な早期保育・教育制度を確保するために、より広範な改革が必要であることを認識しなければならない。」とコメントしている。

### ボックス3. 2023年予算

- ・政府は、2027～2028年までに41億ポンドを提供し、イングランドで生後9か月から3歳までの子どもを持つ、一定の就労基準を満たす保護者に週30時間の無料保育を提供する予定。これにより、育児休暇の終了から現在の無料保育の提供開始までのギャップが解消される。
- ・政府は、他国やスコットランドと同じように、2歳児における保育士と子どもの比率を1:4から1:5に変更することを進め、保育所の柔軟性を向上するためのさらなる措置について協議する予定。
- ・政府は、イングランドにおいていわゆる「ラップ・アラウンド」保育(保育所に預ける前後の時間もカバーする保育)のための全国的なスキームを導入し、全ての子どもが午前8時から午後6時まで保育サービスを受けられるように支援する予定。



ウォルサム・フォレストの公立保育園



保護者に向けた無料保育に関する広告